

ニカラグア定期報告（２０２５年１１月）

【要旨】

外交面では、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問が中国を訪問した。経済面では、ニカラグア経済情勢調査を担ったＩＭＦ４条協議スタッフチーム声明が公表された。

【主な出来事】

１ 内政

（１）通信ネットワーク統合法発効

６日、「通信ネットワーク統合法（法令２０２４年第１２２３号（２０２４年１０月国会承認）」）が発効した。同法導入については、通信業者及び行政当局が技術面での準備を必要とするため、同法１５８条にて同法発効に１年間の猶予が設けられていた。

（２）野党「自由のための市民たち党（Ｃ×Ｌ）」による同党亡命委員会コーディネーター指名

２３日、ニカラグア野党勢力である「自由のための市民たち党（Ｃ×Ｌ）」は、キティ・モンテレイ党首の呼びかけに応じて会合を開いた。同会合にて、世界各国に散らばる同党員ら２６名は、同党亡命委員会の創設とファン・セバスティアン・チャモロ（シンクタンクＦＵＮＩＤＥＳ元代表、チャモロ元大統領の甥）の同委員会コーディネーター就任を承認した。なお、「自由のための市民たち党（Ｃ×Ｌ）」は２０２１年大統領選挙に際して政党資格を剥奪され、同大統領選挙に参加できなかった。

（３）最高裁判事らの交替

２５日から２８日にかけて６名の最高裁判事らが辞表を相次いで提出すると共に、国会は、ギド元検事総長を含む新最高裁判事６名の任命を承認した。

２ 外交

（１）ラウレアノ・オルテガ大統領顧問の中国訪問

ア ３日、中国鄭州市にて開催された第１８回中国・ラ米カリブ起業家サミットにラウレアノ・オルテガ大統領顧問、フェルナンド・サンチェス国家フリーズン委員会委員長他が出席すると共に、中国企業 Thomas Metal 社や Yutong 社等を訪問した。同サミットにて登壇したラウレアノ大統領顧問は、ニカラグアにて創設が決まった一帯一路経済特区についてアピールした。

イ ４日、ニカラグア政府代表団は、中国の情報通信企業 CCSI 社、ZMJ 社、HUAWEI 社、鉱山開発企業 GUOCHENG 社、家具製造企業 KUKA 社、エネルギー関連企業 WANBANG 社、靴製造企業 RED DRAGONFLY 社等と懇談し、ニカラグアへの投資促進を促した。

ウ 5日、同代表団は、上海にて開催された第8回中国国際輸入展示会を訪れ、様々な中国企業関係者と懇談した。

(2) 群馬県甘楽町代表団のニカラグア訪問

6日～11日にかけて、森平町長率いる代表団が、日・ニカラグア外交関係樹立90年を祝賀すべく、ニカラグアを訪問した。甘楽町は東京五輪2020ニカラグア・ホストタウン登録を機にニカラグアと関係を深め、今次代表団派遣に繋がったもの。同一行は、政府関係者や友好団体と面会した他、空手日本杯に来賓参加した。

(3) モンカダ（共同）外相の CELAC・EU 会合出席

9日～10日、コロンビアのサンタ・マルタにて開催された CELAC・EU 首脳会合にモンカダ（共同）外相がニカラグア政府代表として出席した。同会合において、モンカダ（共同）外相は、ニカラグア政府メッセージを読み上げ、主に、米国による他国への内政干渉、攻撃、植民地主義等について非難しつつ、主権侵害には断固として反対する意向を示した。

また、ニカラグアは、今次会合の共同宣言について、ロシアによるウクライナ侵攻に深い懸念を示している部分について反対すると共に、ベネズエラへの政治面での支持を示すとして同宣言への署名を行わなかった。

(4) 米国への不法移民を助長するニカラグアの個人に対する査証制限：米國務省報道発表

17日、米國務省は、首席副報道官名の報道声明を発出し、米国への不法移民を助長するニカラグアの個人に対する査証制限について発表した。同制裁の対象には、米国へ不法に入国しようとする外国人を支援するサービスを提供する運送会社、旅行代理店、ツアーオペレーターの経営者、幹部及び上級職員が含まれる。これらの措置は、米移民国籍法（INA）第212条（a）（3）（C）に基づきとられるものであり、入国または関連活動が、米国の外交政策に潜在的に深刻な悪影響を及ぼす者に対し、入国を禁止するものである。

3 経済

(1) IMFによるニカラグアGDP成長率予測値公表

ア +3.0%（2025年）

イ +2.9%（2026年）

(2) IMF 4条協議スタッフチーム声明

18日、IMFは、IMF 4条協議に則り、IMFスタッフチームがニカラグアを訪問し、政府関係機関と各種会合（11月3日～14日）（レジエス中銀総裁、モヒカ財務・公債大臣、その他政府高官、民間企業代表、国際機関代表等）を行ったことを踏まえ、当国の経済情勢に係る声明を発出した。

同声明によれば、前回4条協議に引き続き、IMFは、ニカラグア経済が堅調に推移しているとし、同政府の政策についても概ね好意的な評価をしている。その一方で、世界経済の成長鈍化や米US TRによる追加関税の行方等による下振れリスクを指摘。加えて、法の支配や政府の透明性改善のための是正措置を勧告した。

<主要経済指標>

	2023 年 9 月	2024 年 9 月	2025 年		
			8 月	9 月	10 月
年間累計インフレ率	3.39%	1.69%	1.11%	1.34%	1.48%
貿易収支（百万ドル）	▲383.1	▲340.0	▲320.4	▲359.1	▲412.4
輸出 FOB（百万ドル）	280.0	307.8	428.5	427.3	430.4
輸入 FOB（百万ドル）	663.1	647.6	749.0	786.5	842.7
海外送金受取額（百万ドル）	399.8	434.1	N. A.	N. A.	N. A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	5,159.6	6,048.6	7,578.2	7,821.6	7,943.4

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）